



Title	2024 年度 大阪大学地域研究フォーラム（OUFAS）例会における発表要旨
Author(s)	
Citation	アジア太平洋論叢. 2025, 27(1), p. 45-52
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/100868">https://hdl.handle.net/11094/100868</a>
rights	This article is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 2024 年度 大阪大学地域研究フォーラム (OUFAS) 例会における発表要旨

### 第 197 回

■日時 4 月 18 日 (木) 16:50~

■発表者 朴苑善 (言語文化研究科 言語社会専攻 博士後期課程 3 年)

■発表タイトル 「都市の中の社会空間：チェンマイの都市社会を生きるタイヤイの若者に着目して」

■要旨 タイヤイとは、タイ国と隣接するミャンマー・シャン州から現在のタイ国北部にあたる地域へと移住した人々を指す。その移住は近代以前から行われてきたが、特に 1980 年代半ば以降は、ミャンマー国内の不安定な政治・経済状況から逃れるため、また、タイ国の経済成長に伴い国内の労働力需要が高まったことが移動の要因であった。本研究は、タイ国の都市チェンマイに集まるタイヤイの若者を対象とし、彼らがチェンマイの都市社会をいかに生きるかについて明らかにすることを目的としている。そこで発表者は、チェンマイ都市の中で特定の日に開催されるタイヤイの儀礼やイベントと、日常の中でタイヤイの若者らが所属する一つのアソシエーションに着目し、タイヤイの若者がチェンマイの都市社会をいかに生きるかについて考察した。本発表は、博士論文全体のうち、第 2 章「タイヤイの若者の諸相」と第 5 章「若者のアソシエーション」の考察にあたる部分である。

### 第 198 回

■日時 4 月 25 日 (木) 16:50~

■発表者 國眼綾乃 (言語文化研究科 言語社会専攻 博士前期課程 2 年)

■発表タイトル 「ピナトゥボ・アエタのアイデンティティと自然観に関する考察」

■要旨 フィリピン先の住民であるピナトゥボ山周辺のアエタは平地民との摩擦や大規模な噴火などの要因による生活の変容を経験して、文化や民族としての在り方を多様化させてきた。現在も「アエタ」として生きる彼らが、自身のことを先住民としてどのように認識しているのか、またその認識がアエタ特有の自然観とどのように繋がっているのかについて、現段階での考察を提示する。

### 第 199 回

■日時 5 月 9 日 (木) 16:50~

■発表者 菊池泰平 (京都大学東南アジア地域研究研究所 機関研究員)

■発表タイトル 「ミャンマーにおける連邦の創造—シャンの自治論とビルマ・ナショナリズムの相互作用に着目して—」

■要旨 クーデタ以降のミャンマーでは、国民統一政府 (NUG) やこれと共闘する少数民族政党が、「フェデラルデモクラシー」に基づいた新政府の樹立を呼びかけている。こうした主張の根底にあるのは、諸民族の間で政治・経済的な格差が大きく、独立以降ながら平等な権利が保障されてこなかったという問題意識である。本発表では、独立前年に定められた 1947 年憲法体制に関して、このときに定められた「連邦 (ピータウンズ)」が何であったのかを明らかにする。これを検討するうえで、独立指導者のアウンサンと少数民族代表たちが、1947 年 2 月に連邦国家の樹立について話し合ったパンロン会議の影響は欠かせない。戦後、国軍の影響下にあった政府は、パンロン会議を国民統合の一里塚として位置付け、国軍を諸民族団結の庇護者として正当化した。しかし、この過程で少数民族、とりわけシャンの人びとの語りは都合よく捨象、忘却されてしまった。植民地行政史料やビルマ語回想録を用いて、パンロン会議や憲法制定に関わったシャンの人びとのまなざしから、改めて連邦国家の建設過程を検討し直すと、シャンから提出された連邦に関わる諸概念と、ビルマ族ナショナリストたちが思い描いた国民統合の間にみられた齟齬や、それにどう折り合いをつけようとしたのか明らかとなる。シャン地域では、1922 年の連合シャン諸州設置以来、藩王たちのなかで徐々に同胞意識が芽生えていた。そうしたなか、印面分離問題への対応協議にあたって、1930 年代に藩王からビルマ本土との連邦をめぐる議論が登場したが、このとき想定された連邦は必ずしも民族を基本単位とする

ものではなかった。一方、ビルマ族ナショナリストたちは 30 年代から本土と辺境地域の統合を望み、とりわけ戦後のアウンサンはレーニンやスターリンの理論を援用しながら、異なる民族集団を一つの国家に包摂しようと試みた。両者のめぐり逢いは、管区と州を設定して、シャン州とカレンニー州に連邦離脱権を保障する 1947 年憲法の基本的な枠組みへと帰結した。

## 第 200 回

■日時 5 月 16 日 (木) 16:50~

■発表者 河合政利 (経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程 2 年)

■発表タイトル 「甲賀・日野の薬業の事業システムとその転換—薬機法 (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律) 改正を中心に—」

■要旨 日本の産業は、1945 年を境に大きく変化している。甲賀地場製薬企業は、戦中に強制統制され、ほぼ消滅したが戦後、新たに創業した地場製薬企業により復活した。しかし、製造方法や配置薬行商人は、戦前と同じ状況であった。甲賀地場製薬企業は、「健康ブーム」や高度成長により順調に発展していった。しかし、薬業界は、オイルショックを契機に高度成長が終わり、また、薬害が社会問題となった後に GMP 導入が起きた。GMP 導入は、全国の地場製薬企業を再編させ、地場製薬企業を家内工業から科学的な検査・品質管理が行える自動化された製剤工場へと変えていった。この GMP 導入は、甲賀地場製薬企業を事業システムの変更、販路拡大等のあらたな発展へと繋げていった。本稿では、甲賀地場製薬産業の成立、配置薬行商人の変化、製造と販売の事業システムが薬事法改正により変更していった状況、他の地場産業と比べ現在も発展し続けている要因分析を行った。その要因は、GMP 導入以降の薬機法の改正によって甲賀地場製薬企業が 2 極化する過程にある。その過程を分析する事は、現在の甲賀地場製薬企業を理解する事となり、他の衰退傾向にある地場産業に何らかの参考になれば幸いである。

## 第 201 回

■日時 5 月 30 日 (木) 16:50~

■発表者 沼野凌子 (人文学研究科 外国学専攻 博士後期課程 2 年)

■発表タイトル 「視覚的な記憶と非視覚的な記憶—戦没者について何を記憶しようとするのか—」

■要旨 戦没者の遺骨収集という活動がある。80 年以上前に太平洋戦争において日本国内外で戦没した人々の遺骨を収容する活動だと一般的には認識されているが、より詳しく検討すべき問題も多く残されている。なぜ、どのように遺骨が収集されているのか、遺骨はどこで収集されたことになるのか、遺骨とは何か、さらには他国における遺骨収集とどのように関わっているのか、また遺骨収集という活動を通して、遺骨収集に携わる人々がどのようなアイデンティティを得ようとしているのか、などである。本発表では、発表者がこれまで実施したフィールドワークでの気づきにも触れつつ、人々が遺骨収集を通して何を記憶しようとするのかという観点から、遺骨収集が抱える以上のような本質的な問題について論点を整理する。

## 第 202 回

■日時 6 月 6 日 (木) 16:50~

■発表者 屈帥帥 (人文学研究科 日本学専攻 博士後期課程 1 年)

■発表タイトル 「中国人の原爆記憶とその継承—強制連行労働者の被爆者とその子孫から考える—」

■要旨 本稿は広島で原爆被爆した中国人労働者とその遺族に焦点を当て、被爆者の原爆体験の表象とその継承の実態を検討する。本稿では、強制連行された中国人被爆者の二世の語りを基に、労働者の原爆記憶の全体像を究明する。これにより、これまで知られていなかった被爆者証言の一部が補完されることとなり、次世代の語りと先行研究や史料との比較を通じて、それぞれの語りの相違点を分析し、継承の現状と実態を明らかにする。最終的に、中国社会における中国人の被爆記憶の受容についても分析し、歴史問題の解決に寄与することを目指してい

る。結論として、中国人被爆者は日本人とは異なる多重な被害体験を持ち、その遺族も原爆のトラウマの記憶を形成している。また、中国社会において原爆体験を継承する環境がないため、その記憶が風化する可能性が高いことが示されている。

### 第 203 回

■日時 6 月 13 日 (木) 6 : 50 ~

■発表者 呂佳豪 (人文学研究科 外国学専攻 博士前期課程 1 年)

■発表タイトル 「ワ州におけるワ族の民族知識及び初期民族意識の形成についての研究」

■要旨 ビルマ政治の中で、ワも民族主義と呼ばれる民族単位の活動を続いている。様々な研究はワ族の民族意識を論じているようだが、ワ族の民族意識の正体は まだ不明である。これが時代背景とゾミヤによる多くの特徴に根ざしている。本研究では、地政学知見と多様な歴史観を検討し、ワ族歴史記録の中の重要な歴史 事件を後付け、ワ州におけるワ族民族知識の形成、そして民族意識台頭の初期段階を明らかにする。

### 第 204 回

■日時 6 月 20 日 (木) 16 : 50 ~

■発表者 下川友菜 (人文学研究科 外国学専攻 博士前期課程 2 年)

■発表タイトル 「インドネシアにおけるムルデカカリキュラムに基づいたインクルーシブ教育」

■要旨 1994 年にユネスコとスペイン政府により開かれた「特別なニーズ教育に関する世界会議」ではサラマンカ声明が採択され、これを契機として世界中でインクルーシブ教育の推進が掲げられている。しかし、各国や地域教育制度の状況は大きく異なっているため、インクルーシブ教育には全世界で統一された制度的定義が存在しない。このような現状を踏まえて、インドネシアにおいてもインドネシアの文化・社会的状況を鑑みたインドネシア型インクルーシブ教育の構築を進めていく必要がある。そこで本稿では、現在のインドネシアにおけるインクルーシブ教育システム及び教育実践をムルデカカリキュラムに注目して整理し、インドネシア型インクルーシブ教育の構築に向けてどのような課題があるのか明らかにする。

### 第 205 回

■日時 6 月 27 日 (木) 16 : 50 ~

■発表者 陳顔開 (人文学研究科 外国学専攻 博士前期課程 2 年)

■発表タイトル 「福清市を代表に、中国側がインドネシア華人企業家への想い」

■要旨 インドネシアには「3%人口を占める華人はインドネシアの70%の資産を占有する」という噂がある。これは華人に対する憎しみを煽るために作り出したデマだが、専門家の調査によると、華人企業家は確かにインドネシアの三分の一の資産を持って、インドネシア経済に無視できない影響を与える。華人企業家について、その発展モード、インドネシア政府からの干渉、プリブミからの反応を対象にする研究は数多くある。しかし、中国側からの想いを対象にする研究は数少ない。なぜなら、一般的に華人は外国の国籍を取ってから理論的に中国と関係がない。しかし、中国が儒教思想によって血脈関係を重視し、法律的なつながりがなくても華人、特に中国に物を寄付した華人企業家に対して想いをもち込む。これを明らかにするこそ本研究の目的である。

### 第 206 回

■日時 7 月 4 日 (木) 16 : 50 ~

■発表者 富田大樹 (外国語学部 外国語学科ビルマ語専攻 4 年)

■発表タイトル 「インワ朝とペグー朝の資料編纂の相互性—『大王統史』と『ヤーザーダリ王一代記』の比較から」

■要旨 本稿の主題は、14 世紀から 16 世紀にかけて上下ビルマで並立していたビルマ系のインワ朝 (1364-1531) とモン族のペグー朝 (1281-1539) の政治・民族・宗教的関係について論

じることである。特に、1724 年に編纂された『マハーヤーザウイン（大王統史）』及び、厳密な執筆年代は不明だが、1518 年から 1572 年にかけて編纂されたとされる『ヤーザーダリ・アイエードーボン（ヤーザーダリ王一代記）』を資料として、それらの叙述の比較から編纂にまつわる相互性と政治的意図について考察する。

## 第 207 回 （中止）

■日時 7 月 11 日（木）16：50～

## 第 208 回

■日時 7 月 18 日（木）16：50～

■発表者 杉山暁子（人文学研究科 人文学専攻 博士後期課程 1 年）

■発表タイトル 「オーストラリア北部準州におけるアボリジナル・アートセンターの発達—アートフェアを中心に—」

■要旨 本発表は、オーストラリア北部準州におけるアボリジナル・アートセンターの発達と現状を明らかにすることを目的とする。1973 年、保守党から労働党に政権交代すると、多文化主義政策が導入され、平行して先住民政策においても「自己決定（Self-Determination）」の原則が打ち出され、都市部から離れた遠隔地に居住する先住民の経済的自立を促進する政策が採用された。しかし、先住民と非先住民との間の社会・経済的な「格差」は縮小せず、その解決方法が先住民と政府の双方から模索されている。その中で、遠隔地に位置するアボリジナル・アートセンターを媒介にした活動は、数少ない成果が見られる分野である。とりわけ、オーストラリア国内 100 以上のアートセンターのうち 3 分の 2 にあたる約 70 のアートセンターが参加するダーウィン・アボリジナル・アートフェア（Darwin Aboriginal Art Fair：DAAF）に着目することで、現代に生きる先住民の社会構造の一端を提示したい。

## 第 209 回

■日時 7 月 25 日（木）16：50～

■発表者 下岡麻美（連合小児発達学研究科 研究生）

■発表タイトル 「タイのコンテンポラリーアートにおける『汎タイネス』」

■要旨 [問題の所在] 1924 年、イタリア人彫刻家フェローチがタイ政府へ 200 人の彫刻家を派遣した。2024 年は、タイにアートという概念が輸入されて 100 年になる年である。現在のタイでは、政治批判や王室批判をモチーフとするコンテンポラリーアートが見られる。2010 年代以降、言論の場だけではなくアートシーンにおいても、「タイネス」にアイデンティティーを持たない「汎タイネス」が増幅している。[研究や実践活動の目的] タイのコンテンポラリーアート第 3 世代に、「汎タイネス」の様相が見られることを明らかにする。[調査や実践の方法] 福岡アジア美術館や国立民族学博物館、大阪大学外国学図書館の文献資料を調査する。分析において、タイにアートが概念輸入されてから現在までの 100 年間を第 1,2,3 世代と分類整理し、それぞれの特徴を明らかにする。タイの歴史や文化を象徴するタイらしさ「タイネス」に対して、「タイネス」にアイデンティティーを持たない状態を「汎タイネス」と筆者が定義付けを行う。[結論や成果] 第 1 世代は、フェローチが直接指導したタイ人アーティストたちである。弟子たちは「アーティストは、自然物であるから造形することができる」「写実的な作品以外は、子どもの作品より稚拙である」（Poshyananda 1992:54 下岡訳）というフェローチの教えをもとに制作した。第 2 世代は、ヨーロッパのキュビズムとシュールレアリズムの影響を強く受けた作品を生み出した。フェローチは、タイの第 2 世代に憂いを示し、写実主義と自然主義を強調した。タイの歴史文化や自然をモチーフとして、タイ人のバックグラウンドと西洋美術の技術を融合させることを呼びかけた。第 3 世代のタイ人アーティストたちは、長年にわたり度重なるクーデターや政情・王政の不安定から、自らのバックグラウンドをモチーフとするときに「汎タイネス」を取り上げた。タイ国内での国際的ビエンナーレだけではなく、ヨーロッパや日本でアーティスト・イン・レジデンスやギャラリー開催を行った。政治批判や王室批判を作品で国際的に発信し、社会的公正への切なる願いを希求していることが分かった。

## 第 210 回

■日時 10 月 10 日 (木) 16:50~

■発表者 陳顔開 (人文学研究科 外国語専攻 博士前期課程 2 年)

■発表タイトル 「僑郷の名のもとに：福建省とインドネシア華人企業家の経済関係形成過程 1978 年ー2000 年を中心に」

■要旨 中国国民は各原因で国から離れて、海外に行って居住し、華人華僑になったことは唐朝まで遡られる。特に福建省は海に近くて、宋朝から海上ルートで東南アジアに赴いたことがある、最後にその中の半分ぐらいはインドネシアに止まって、そこに居住し始まった。中国は「地縁」関係を重視し自分の郷土に強い感情を持つが、具体的なデータから見ると、半分以上のインドネシア華人華僑の出身地である福建省に対して、インドネシア華人の投資額は数少なく、東南アジアの主要な国家に最も少なかった。簡単に投資額で郷土に対する感情を判断するのは主観すぎだったが、最大在住人口と最小投資額は同時にあるということは偶然ではないと思っている。それをきっかけに、本研究はインドネシア華人企業家と福建省の経済関係の形成過程を再現し、両者は如何なる経済関係を持つか、そしてその成因の解明を目的にする。

## 第 211 回

■日時 10 月 24 日 (木) 16:50~

■発表者 松崎準 (人文学研究科 外国語専攻 博士前期課程 2 年)

■発表タイトル 「フィリピンのブラック・ナザレン信仰における宗教コミュニティ-Hijos の信仰実践: 教会と信徒の枠を超えた信仰運営の日常」

■要旨 フィリピンのカトリシズム信仰に関する先行研究群は制度教会/一般信徒という二項対立を克服できていない。先行研究群は信者が土着の信仰と正統カトリシズムを日常的に選択しているという下からの説明 (川田 2009、Bautista 2010 など) と、制度教会が宗教的規範を社会的に機能させるべく信仰の正統性を監督しているという上からの説明 (宮脇 2003 など) を試みてきた。しかし、マニラ首都圏キアポでのフィールドワークによる帰納的なインタビュー調査から、本研究では、ブラック・ナザレン信仰の事例においては、教会の教理教育を受けた監督者であり、かつ熱心な信徒からなる中間コミュニティ「Hijos」の重要性を明らかにした。Hijos は、教会と信徒からは独立した運営方法で、信徒の信仰生活を指導し、街の治安を維持し、聖像を守るというミッションを、主体的に遂行することでカトリシズムの規範と実践を保護している。彼らは聖職者や一般信徒ではない「中間コミュニティ」であり、彼らの重要性を指摘することで本研究はそれぞれの先行研究を架橋することを目指す。

## 第 212 回

■日時 10 月 31 日 (木) 16:50~

■発表者 下川友菜 (人文学研究科 外国語専攻 博士前期課程 2 年)

■発表タイトル 「インドネシアの教育現場におけるインクルージョン理解の特徴ーデポック市のインクルーシブ実践校の事例からー」

■要旨 インクルーシブ教育には全世界で統一された制度的定義が存在しない。そのため、教育におけるインクルージョンの概念や制度的定義は、各国や地域の教育制度の状態に応じて、具体化を図る必要がある。しかし、インドネシアのインクルーシブ教育に関する先行研究においては、地域の特徴や教育現場のリアリティといった前提条件が曖昧なままにインクルーシブ教育の効果や課題に焦点があてられた議論が進められている。そこで、本研究では、インドネシアの西ジャワ州デポック市に位置するインクルーシブ校で実地調査を行い、実際の教育現場においてインクルージョンの概念がどのように理解され、どのように実践されているのか明らかにした。この事例を通して、教育現場の視点からインドネシアにおけるインクルージョンの概念を捉え直し、インドネシアの文化・社会的状況に鑑みたインクルーシブ教育の形とはどのようなものか検討したい。

## 第 213 回

■日時 11 月 7 日 (木) 16:50～

■発表者 屈帥帥 (人文学研究科 日本学専攻 博士後期課程 1 年)

■発表タイトル 「中国人被爆者の体験の「記憶の場」—中国社会における被爆体験の共有困難性—」

■要旨 戦後、日本は「唯一の被爆国」「唯一の被爆国民」というナショナルなアイデンティティー／神話を構築した。この「被爆ナショナリズム」の影響により、「唯一の被爆国」における被爆者は唯一の国民、すなわち日本人に限定された。しかし、原子爆弾に被爆したのは「日本人」だけではなく、中国人を含む外国人も存在した。現在、「原爆被害に国境はない」というスローガンが掲げられる中で、本報告は「中国人」被爆者に焦点を当てる。これは、先行研究で日本人や韓国人被爆者に関する研究が蓄積されている一方で、中国人被爆者の実態が十分に解明されていないためである。

さらに、ピエール・ノラが提唱した「記憶の場」の概念を手がかりに、新聞・教科書・記念館を通じて中国社会における戦争記憶の「記憶の場」の様相を分析する。そして、それを通じて中国国内で中国人被爆者の原爆体験を共有することが困難である現状を明らかにする。

## 第 214 回

■日時 11 月 21 日 (木) 16:50～

■発表者 富田大樹 (外国語学部 外国語学科ビルマ語専攻 4 年)

■発表タイトル 「ダンマゼーディー王による教団改革の位置付けに関する考察—14, 15 世紀インワ・ペゲー朝におけるサンガの変化—」

■要旨 1476～79 年にかけて、下ビルマ・ペゲー朝のダンマゼーディー王はスリランカから上座部大寺派の戒統を再導入し、分裂していたサンガ (仏教教団) をカルヤーニー派に統一した。先行研究では、この改革によって正統と異端の構図が定められ、現代ビルマへと続くスリランカ大寺派一本化路線が決定的になったと理解されてきた。しかし、15 世紀末のカルヤーニー碑文と 1831 年編纂の仏教史書『教法莊嚴文書』の記述を見ると、正統と異端の判断基準には時代的な変遷が認められる。そこで今回は、15 世紀末および 19 世紀前半における異端が何であったかを明らかにする。そして、16 世紀以降も異端的な出家者が社会において重要な位置を占め続けたのではないかという、新たな見方を提示したい。

## 第 215 回

■日時 12 月 05 日 (木) 16:50～

■発表者 呂佳豪 (人文学研究科 外国学専攻 博士前期課程 1 年)

■発表タイトル 「ビルマ「民族政治文化」の構成及びコーカン民族身分の選択」

■要旨 1947 年憲法設定された頃、ミャンマーで構成主義的な「民族政治文化」が形成された。そこから、ビルマ族中央政府と被支配者の間では、民族身分の分類をめぐる論争の種が播かれた。システムの相互作用に伴う、コーカンの内部に二つの民族役柄を構成し、分裂していた。これによってコーカンは異なる民族アイデンティティーを持っている。一つはコーカン主流社会における漢族、そして、二つ目はコーカン歴史の中でしばしば無視されているロシンハンが提唱した果敢族である。コーカンに代表される歴史主体をシステムの考えから見つめ直す時、コーカン民族意識構築の過程にあらわれた段階性と断絶性はもはや存在していなかった。

## 第 216 回

■日時 12 月 19 日 (木) 16:50～

■発表者 白濱大樹 (外国語学部 外国語学科インドネシア語専攻 3 年)

■発表タイトル 「戦後復興期の日本とインドネシアの関係性—日本人ビジネスマンからの視点—」 (令和 6 年度大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」研究)

■要旨 この研究は第二次世界大戦後の戦後復興期の日本とインドネシアの関係性を当時インドネシアで勤務していた日本人ビジネスマンの観点から考察したものである。第二次世界大戦が



終結し 1958 年 1 月に、6 年間にわたる交渉が妥結して賠償協定と平和条約が締結され、日本とインドネシアの間に正式な外交関係が樹立された。それ以降、日本は民間貿易、戦後賠償、無償援助、ODA、円借款、世界銀行支援など様々な形でインドネシアと経済協力関係を築いていった。既存の研究では一般的に経済的もしくは政治的な観点から事業を実施した日本企業や日本・インドネシア政府の関係性に焦点が当てられ、当時の企業関係者個人に焦点が当てられることはあまりなく、日本が行った事業に関しての記録は残っていても、実際にそれを実行した人々の個人的経験は記録されていないことがほとんどである。また独立して間もないインドネシアの情勢を知る人物の声を記録に残すこと自体に意義があり、また今後の日伊関係についての研究の進展につながると考える。本研究は 1960 年代から 70 年代、80 年代と正に日本とインドネシアが経済関係を築き始め両国が経済的に発展していった時代に実際にインドネシアに勤務した大阪外国語大学インドネシア語学科 OB にインタビューを実施し、日本とインドネシアが国交を樹立して間もない頃から日本人ビジネスマンはインドネシアで、どのように戦後復興に関わったのか、どのような問題があり、どのように乗り越えたのか、また復興に関わった人々は日本とインドネシアの関係をどのように見ていたのかについて明らかにし、既存の研究と比較することを目指す。

## 第 217 回

■日時 12 月 26 日 (木) 16:50~

■発表者 朱哲源 (人文学研究科 外国学専攻 研究生)

■発表タイトル 「マレーシアにおける華人のナショナリズム」

■要旨 本研究は 19 世紀末から、2018 年にかけて、マレーシアにおける華人のナショナリズムの変遷について考察するものである。研究の意義は、次の 3 つである。一つ目は、東南アジア諸国のエスニシティ歴史問題の研究において、有益だと考える。なぜなら、東南アジア地域には、多くの民族が共存しており、複雑な関係を維持したまま、国民国家の構築が行われたからである。マレーシアは東南アジアにおける複数のエスニック・グループを持ち、多文化的な国である。だからこそ、この研究テーマを皮切りに、深く系統的に研究を進めば、東南アジア地域とマレーシア民族史、特にエスニック・グループ史と現代エスニック・グループの関係をより一層理解の役に立つ。二つ目は、本研究は現代国民国家の構築に関する諸理論を補うことになる。マレーシア国民国家の構築は、第二次世界大戦後東南アジアおよび世界中新興的国民国家の構築の重要な一部である。マレーシアの国民国家の構築は、他の複数のエスニック・グループを持つ国民国家と、類似点がある一方、独自の特徴を持っている。したがって、マレーシア国民国家の構築の歴史に対する系統的にまとめるならば、国民国家の構築に関する諸理論における不足な部分を点検することができる。三つ目は、マレーシア研究のカテゴリーが広がることができる。マレーシアは東南アジアの一員として、日本にとってそのイメージが近くて遠い。マレーシアはマレー人、華人、インド人などからなる複数のエスニック・グループの国である。華人はマレーシアの 2 番目のエスニック・グループとして、彼らの祖先は第二次世界大戦の前、長い歴史の中で、少しずつ中国から移住してきた。マレーシアの華人は中国と血縁と歴史文化の繋がりを持っている。従来の研究は、マレーシアにおける華人の政治参加と経済活動に偏り、そのナショナリズムの変遷に関する研究は少ないので、本研究はそれに着手して、マレーシア華人の全体像を描き出す試みである。

## 第 218 回

■日時 1 月 16 日 (木) 16:50~

■発表者 1 井森洸貴 (大谷大学 文学部歴史学科 4 年)

■発表タイトル 「インドネシア独立と日本軍政の影響—隣組に対する現地民の証言をもとに—」

■要旨 日本軍によるインドネシア占領政策が、植民地主義的だったかどうかについては、これまでの研究においても詳しく論じられてきたが、それらは後藤(1980)<sup>[1]</sup>や芳賀(2007)<sup>[2]</sup>があげているように、日伊政府間の政策であったり、スカルノ<sup>[3]</sup>やハッタ (1902-1980) <sup>[4]</sup>といった知識人層からみた日本軍政について、彼らの回想録や発言に焦点をあて、日本軍政の功罪について



論じていたりするものである。そこで本論では、独立後も制度として残っている隣組 Rukun Tetangga(RT)と町内会 Rukun Warga(RW)を対象とし、日本軍政時代の隣組制度がインドネシアの独立に影響を与えたのかをインドネシア一般市民の視点から考察する。

■発表者 2 李梓豪 (西安外国語大学 アジア・アフリカ学部 インドネシア語学科 卒業)

■発表タイトル 「在日インドネシア出身のムスリムの宗教実践における困難と対策—大阪府を事例に」

■要旨 近年、日本は少子高齢化により労働力不足が深刻化し、政府は外国人移民の受け入れを進めている。その中で、インドネシア出身のムスリム移民は重要なグループを占めている。しかし、日本とインドネシアは宗教や文化において大きな違いがあり、在日インドネシアムスリムは宗教実践において困難に直面している。既存の研究は単一の要因でグループを分類することが多く、分析が単純化されたり不完全であつたりする可能性がある。また、研究の多くは、このグループの日本社会への適応や変化にフォーカスし、宗教実践に関する問題はあまり議論されていない。本研究では、大阪府のインドネシア出身のムスリムを対象に、Traditionalism-Modernism と Inclusive-Exclusive の二分法を用いて分類を再構築し、参与観察とアンケート調査を通じて宗教実践における困難とその対策を分析する。本研究は、在日インドネシアムスリムの宗教実践に対する理解を深め、今後の研究や政策に貢献することを目的としている。

## 第 219 回

■日時 1 月 23 日 (木) 16:50~

■発表者 笠井文寧 (外国語学部 外国語学科トルコ語専攻 4 年)

■発表タイトル 「日本での就労を目指すウズベク女性の家族への責任—リシタンにある日本語学校に集う女性たちの語りから」

■要旨 本稿では、若い世代のウズベク女性が日本での就労を目指す背景を検討するとともに、親密な関係である家族の存在が彼女たちの考えや人生設計にどのように影響しているのかについて考察を試みる。調査方法は主にウズベキスタン東部のフェルガナ州リシタンにある日本語学校での参与観察、インタビューである。調査対象者は現在日本語学校に通っている女子生徒 2 名、かつて日本語学校に通っていた卒業生の女性 2 名である。彼女らが日本での就労を志す背景、伝統的な規範に対する意識についてデータをもとに述べた後、中森弘樹が『失踪の社会学』(2017)において使用した責任の概念を用いて、家族に対してどのように責任を果たしているのかについて検討する。